

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第一部 労働者状態

## 第三編 労働者農民の組織状況

## 第二章 農民の組織状況

## 第一節 組織状況

日本農民組合(日農)をはじめとする各系統農民組合は戦後急速にその組織を拡大した。すなわちわが国の最大耕作農民の組織たる日農においては、結成当時二三九、三二九人の組合員を数えたものが、翌四七年六月には一躍して一、二九〇、五八三人となり、その後農民運動の展開とともに全国的にその組織は延びて、一九四九年一月現在では一、七四四、三三二人となつた(別表17「農民組合組織状況」参照)これによれば、四六年から三カ年足らずの期間に日農はその組合員を約七倍に増大し、いまや全国各府県に連合会を、そして多くの郡、町村にその支部を有するにいたつた。

日農は時期的には四六年二月の結成当初から第二回大会までの一カ年間に飛躍的に組織を拡大したのであるが、地域的に見れば長野、新潟、群馬等の諸県において組合員数は他県を押し、これと対蹠的に宮崎、大分、長崎等においては組合員数はきわめて少く、発展の不均等が眼立つ。これはわが国農業の発展が多様な地域性をもって、同時に歴史的な発展段階の相違を示しつつ不均等に発達して来た事実の反映でもあるが、戦前の農民運動の伝統も、戦後の農民組織の上に大きな影響を与えていることは否定しえない。長野、新潟、秋田、福岡、佐賀、香川などにおける戦前の小作運動、小作人組合の伝統は、戦後農地改革、税金、供出等の農民闘争にひきつがれ、何よりも日農の組織拡大として結実したのである。

全国農民組合(全農)は日農から分裂して四七年六月結成当時一六三、〇九二人を数えたが、四九年一月には九七九、七五二人に組織を拡大した。

註 一九四八年八月一五日の第二回大会において、全農本部報告は「連合会二八、準備会一六、組合員数九七二、七四〇名」としているが、この数字に対しては次のような疑問がある。一九五〇年版農業復興会議編「日本農業年鑑」(三八一頁)は、全農本部の「各地方情勢報告」によつて、全農組合員を二五三、九一二人と推定している。すなわち、全農の報告によれば、東北一九、六一二、関東四四、二〇〇、東海三五、〇〇〇、北陸一四、〇〇〇、甲信越六九、〇〇〇、中国四国一〇、〇〇〇、九州六二、三〇〇人であり、その他の地方をふくめて推算すれば二五万余人で「本部報告の九七万余には若干の疑問がある」というのである。

全農の組織的地盤は中農以上、富農から旧地主層であるとされているが、地域的に見れば山梨、千葉、愛知、大阪、福岡等の商業的農業地帯が中心的な組織の地盤をなしている。

全国農村青年連盟(農青連)は四八年六月において盟友数九七二、四七三人を数え、四九年五月にはさらに増加して一、一七二、五三四人となつており、地域的に見れば北海道、千葉、福井、福岡等に組織の根が強い。農青連は旧産業組合、農業会の系統をひく農業協同組合の線に沿って順調に発展し、とくに経営改善研究会、増産同志会等の形で中農上層を組織している。北海道においては一九五、〇〇〇人の盟友を有し、日農一五、四〇〇人、単独組合九〇、〇〇〇人に比べ農青連が圧倒的な優位を保っているのは注目される。

なお右の三組織のほか、全国各地に単独組合が組織され、その数は四七年六月現在で七〇七、六九二人を数えている、しかしこれらは日農等に比し政治的性格も中立的で、しかも有力なものは少い。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---